

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第78期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 俊太郎
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 武永 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 兼 東京支店長 吉村 卓哉
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	571,726	549,780	504,459	489,095	1,055,682
経常利益 (百万円)	6,086	70,530	28,790	50,364	199,356
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△23,222	41,843	16,505	102,574	139,590
包括利益 (百万円)	17,971	59,373	△3,689	104,525	134,090
純資産額 (百万円)	1,118,438	1,167,556	1,160,901	1,250,972	1,323,574
総資産額 (百万円)	1,306,410	1,352,944	1,296,902	1,468,978	1,633,748
1株当たり純資産額 (円)	9,447.00	9,862.52	9,662.73	10,412.59	10,980.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△183.59	353.49	137.40	853.87	1,162.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.60	86.29	89.50	85.15	80.74
自己資本利益率 (%)	—	3.66	1.42	8.51	10.86
株価収益率 (倍)	—	50.00	116.45	30.26	40.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,114	60,293	55,190	19,101	152,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,084	△105,394	△71,740	69,518	61,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△127,163	△11,916	△2,996	△14,435	△61,311
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	341,266	281,539	258,095	330,974	484,480
従業員数 (人)	5,213	5,120	5,064	5,166	5,501
[外、平均臨時従業員数]	[717]	[667]	[633]	[622]	[529]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第74期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	448,175	366,807	379,992	363,383	978,496
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	36,822	69,887	10,831	△7,631	133,429
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	23,333	41,467	4,516	△1,434	95,007
資本金 (百万円)	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
発行済株式総数 (千株)	141,669	141,669	141,669	141,669	141,669
純資産額 (百万円)	849,973	884,195	881,203	872,320	899,655
総資産額 (百万円)	985,250	1,012,341	962,911	1,051,811	1,163,741
1株当たり純資産額 (円)	7,180.39	7,469.63	7,335.46	7,261.62	7,489.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (0.00)	180.00 (0.00)	150.00 (30.00)	430.00 (0.00)	590.00 (110.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	184.46	350.31	37.60	△11.94	790.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.27	87.34	91.51	82.94	77.31
自己資本利益率 (%)	2.59	4.78	0.51	—	10.72
株価収益率 (倍)	66.46	50.45	425.54	—	59.25
配当性向 (%)	54.21	51.38	398.94	—	74.60
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,977 [219]	2,009 [217]	2,066 [210]	2,133 [206]	2,191 [147]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第77期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

昭和22年11月	かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
昭和24年9月	丸福かるた販売株式会社に社名変更。
昭和25年3月	任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂(現 株式会社山内)より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
昭和26年7月	任天堂骨牌株式会社に社名変更。
昭和34年9月	本社を京都市東山区福稲上高松町60番地に移転。
昭和36年9月	東京都に東京支店を設置。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
昭和38年10月	任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
昭和39年4月	大阪市に大阪営業所(現在、任天堂販売株式会社が使用)を設置。
昭和45年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和55年4月	アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc. を設立。
昭和57年2月	アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社) を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
昭和58年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和58年11月	京都府宇治市槇島町に新工場(現 宇治工場)を設置。
平成2年2月	ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社) を設立。
平成5年2月	フランスに現地法人Nintendo France S. A. R. L. (現 連結子会社) を設立。
平成5年11月	京都府宇治市大久保町に新工場(現在、任天堂販売株式会社が使用)を設置。
平成12年11月	本社を京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1(現在地)に移転。
平成18年7月	韓国に現地法人韓国任天堂株式会社(現 連結子会社) を設立。
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成29年4月	ジェスネット株式会社の株式を取得し、同社の商号を任天堂販売株式会社(現 連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社5社〔平成30年3月31日現在〕により構成)においては、ホームエンターテインメントの分野で娯楽製品の開発、製造及び販売等を事業としています。主な製品は、コンピューターを利用した娯楽機器である「ゲーム専用機」とトランプ・かるた等に分類されます。「ゲーム専用機」とは、携帯ゲームやホームコンソールゲームのハードウェア及びソフトウェアであり、当社及び関係会社が開発し、当社において製造し、主に関係会社が国内外で販売しています。

当社及び主な関係会社の位置付けは次のとおりです。なお、単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

[開発]

任天堂株式会社、Nintendo Technology Development Inc.、Nintendo Software Technology Corporation、Retro Studios, Inc.、Nintendo European Research and Development SAS、神游科技有限公司、エヌディーキューブ株式会社、1-U Pスタジオ株式会社、株式会社モノリスソフト、マリオクラブ株式会社

[製造]

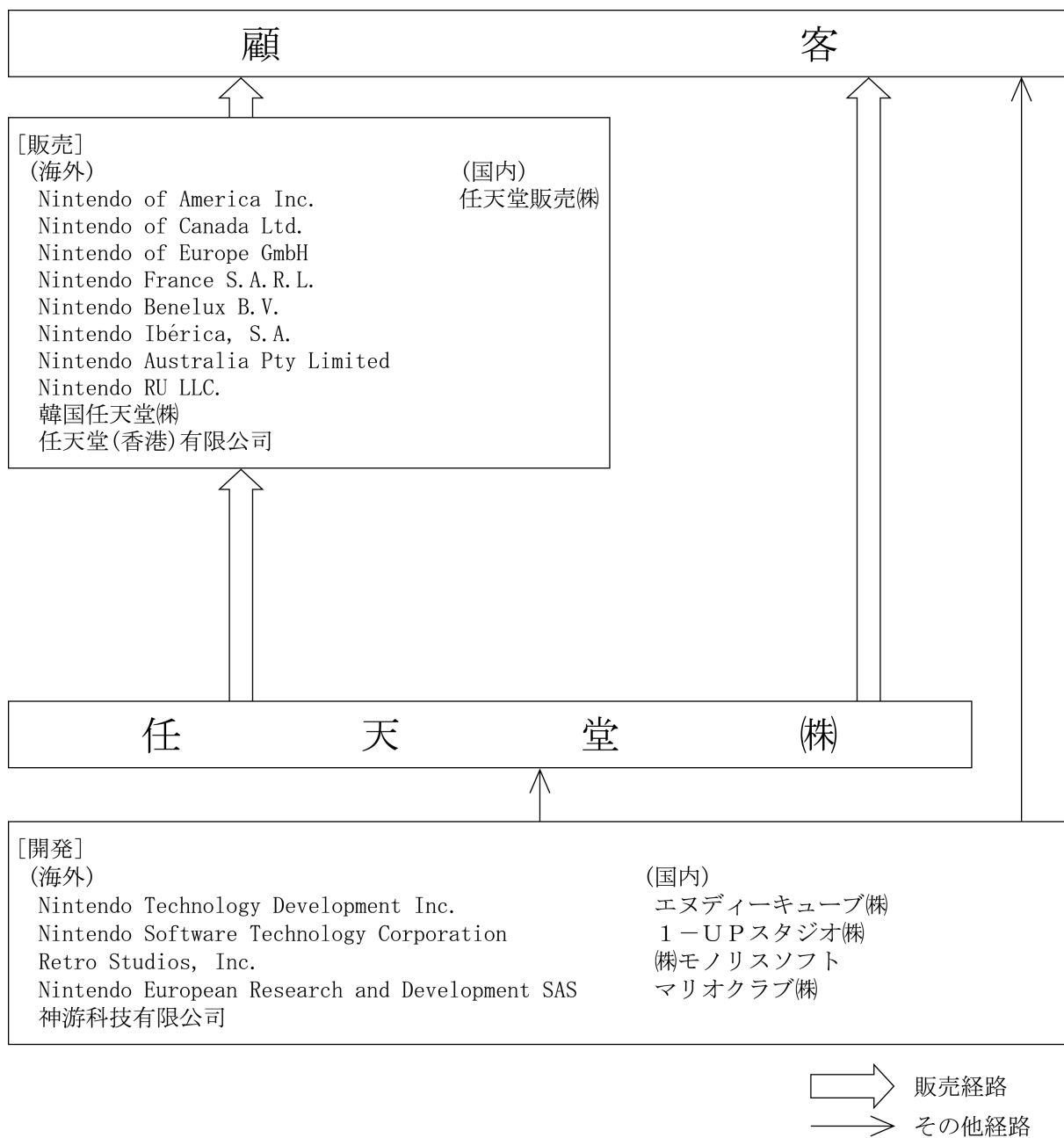
任天堂株式会社

[販売]

任天堂株式会社、Nintendo of America Inc.、Nintendo of Canada Ltd.、Nintendo of Europe GmbH、Nintendo France S.A.R.L.、Nintendo Benelux B.V.、Nintendo Iberica, S.A.、Nintendo Australia Pty Limited、Nintendo RU LLC.、韓国任天堂株式会社、任天堂(香港)有限公司、任天堂販売株式会社

(事業系統図)

前述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
Nintendo of America Inc. ※1,2	アメリカ	110,000 千US\$	販売	100	1	—	—	当社製品の購入	—
Nintendo of Canada Ltd.	カナダ	4,000 千Can\$	販売	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc.から当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1,2	ドイツ	30,000 千EUR	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S.A.R.L. ※1	フランス	10,000 千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B.V.	オランダ	6,800 千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Iberica, S.A.	スペイン	3,000 千EUR	販売	100 (100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo RU LLC.	ロシア	104 百万RUB	販売	100 (100)	—	—	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty Limited	オーストラリア	8,500 千AS\$	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
韓国任天堂(株) ※1	韓国	25,000 百万KRW	販売	100	—	4	—	当社製品の購入	—
神游科技有限公司 ※1	中国	29,000 千US\$	開発	100 (100)	—	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1 US\$	開発	100	1	1	—	ハードウェアのOS等の受託開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20 千US\$	開発	100	1	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001 千US\$	開発	100	1	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂(香港)有限公司	中国	49,300 千HK\$	販売	100	—	3	—	当社製品の購入及び当社製品生産用部材調達代行の受託	—
Nintendo European Research and Development SAS	フランス	300 千EUR	開発	100 (100)	—	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂販売(株) ※1,2	東京都台東区	300 百万円	販売	70	—	4	有	当社製品の購入	当社所有の建物等を賃借
エヌディーキューブ(株)	東京都中央区	483 百万円	開発	97	—	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
1ーUPスタジオ(株)	東京都千代田区	90 百万円	開発	100	—	3	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)モリスソフト	東京都目黒区	75 百万円	開発	97	—	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
マリオクラブ(株)	京都市東山区	450 百万円	開発	100	—	4	—	ソフトウェア等の検査の受託	当社所有の建物を賃借

- (注) 1 上記のほか、連結子会社が5社あります。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。
 3 ※1 特定子会社に該当しています。
 4 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Nintendo of America Inc.	418,025	47,191	29,033	270,025	422,667
Nintendo of Europe GmbH	242,369	4,291	2,660	74,661	157,067
任天堂販売㈱	212,505	4,734	4,855	14,437	55,942

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社役員(人)	当社従業員(人)								
㈱ポケモン	東京都港区	365百万円	ポケモン関連商品の販売及びライセンス	32	1	—	—	当社製品の購入及び製品の製造委託	—
㈱ワープスター	東京都千代田区	10百万円	アニメーション制作及び知的財産権の管理	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有の建物を賃借
PUX㈱	大阪府門真市	45百万円	ソフトウェアエンジンの開発及びライセンス事業	27	—	1	—	ソフトウェアの受託開発	—

- (注) 上記のほか、持分法適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	5,501 [529]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。
2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,191 [147]	38.6	13.5	9,033,017

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。
3 平均年間給与は平成30年3月期の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指しています。事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った娯楽を提供することを最も重視しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に新しい楽しさと面白さを持った商品やサービスの提供を追求し、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱商品・コンテンツは娯楽品であり、その特性から研究開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 経営環境並びに中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当業界は、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを求められており、そのような経営環境において、当社グループは、「世の中の人々を、商品やサービスを通じて笑顔にしていく」という信念のもと、年齢・性別・過去のゲーム経験を問わず、誰もが楽しめる商品を提案することで、「任天堂IP(知的財産)に触れる人口を拡大する」ことに注力していきます。

この基本戦略をベースに、持続的成長を実現するための戦略として、「ゲーム専用機ビジネスの拡大」と「スマートデバイスビジネスの確立」を推進していきます。「ゲーム専用機ビジネス」では、これまで通りソフトウェア主導でハード・ソフト一体型のユニークなビジネスを経営の中核とし、任天堂独自のプラットフォームビジネスに今後も積極的に資源投入を行っていきます。「スマートデバイスビジネス」では、事業領域の拡大を図るべく、収益の大きな柱の1つとして育てていくことで、経営基盤の強化を図るとともに、ゲーム専用機ビジネスとの相乗効果を狙い、当社ビジネス全体の最大化を目指します。

また、ゲームビジネス以外においても、テーマパークや映像コンテンツ、キャラクターグッズなど、パートナー企業様との提携を通じて積極的に任天堂IPを活用していきます。これらの取り組みにより、現在、私たちのゲーム機で楽しんでいらっしゃる方はもちろん、過去に私たちのゲーム機で楽しんでこられた方やこれまで私たちのゲーム機で遊ばれたことがない方など、すべてのお客様に多方面から任天堂IPをアピールすることにより、ビジネスのあらゆる可能性を追求し、当社の企業価値を向上させていきたいと考えています。

今後も時代に合わせて柔軟に自らを変化させ、「娯楽は他と違うからこそ価値がある」という「独創」の精神を大切にし、お客様に良い意味で驚いていただける商品やサービスを提供し続け、社業の発展に努めます。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えています。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えています。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取り組みはあらかじめ定めていませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しています。また、株主に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入については、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続します。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は約7割を占めています。そのほとんどを現地通貨で取引しており、為替レートの変動による影響を軽減するために米ドル建等の仕入を増やすなどの施策をとっているものの、当該リスクを完全に排除することは困難です。また、当社は多額の外貨建資産も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レートの変動の影響を強く受けます。

(2) 事業活動に関するリスク

市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、多額の研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大な同業他社や他のエンターテインメント業種・業者との競合等の可能性もあり、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。さらに、急激な構造変化が起きる、新たな法規制が行われる等の可能性があります。これらに対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に努めていますが、コンピューターエンターテインメントの分野において、これらの開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ゲーム専用機ソフトウェア及びスマートデバイス向けアプリケーションの開発にはかなりの時間と費用を必要とする一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品や新サービスがユーザーから受け入れられる保証はありません。また、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽に必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。
- ③ 当社製品及びサービスは、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売、提供開始することが困難で、計画から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行います。正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下にとどまらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多く、現地で暴動や災害等が起こり生産が妨げられれば、業績に悪影響を及ぼします。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、製品の供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

システムのトラブル

当社グループは、情報発信だけではなく、ゲームのインターネット対戦やソフトのダウンロード販売、インターネットサーバーを介したサービス提供等のさまざまなインターネットサービスを運営しています。万一これらのシステムに対し例えば、サイバー攻撃が行われる、自然災害や事故が発生するなどして、システムの停止や破壊、データの流出や不正使用等が起きた場合には、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

事業活動に影響を及ぼす諸事情

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。国内外での事業活動においては、①不利な政治または経済要因の発生、②多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱い、③人材の採用と確保の困難、④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、インターネットを使った違法なアップロードや、不正品への効果的な対処が困難な地域があり、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の漏洩・不正アクセスや秘密情報の流出

当社グループは、当社製品やサービスのユーザー等に関する個人情報や、開発・営業機密情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社グループの開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合、または不正なアクセスがあった場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

法律・規則等の変更

当社グループが予期しない法律や規則の施行または変更、会計基準や税制の新たな導入・変更等により、業績や財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争またはその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制、あるいは、不測の事態によるコーポレートブランドの毀損等により業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

また、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。この作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績等の状況

①業績の概要・分析

当連結会計年度の状況は、Nintendo Switchでは、全世界でハードウェアの販売が好調に推移し、当期の販売台数は1,505万台となりました。ソフトウェアでは、『スーパーマリオ オデッセイ』が世界中で人気を博し1,041万本の大ヒットを記録しました。加えて、『マリオカート 8 デラックス』が922万本、『Splatoon 2』が602万本を販売するなど、当期のミリオンセラータイトル数はソフトメーカー様のタイトルを含めて12タイトルとなりました。これらの結果、当期のソフトウェアの販売本数は6,351万本となりました。

ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売はNintendo Switchの発売後も各地で堅調に推移し、当期における販売台数は640万台となりました。ソフトウェアでは、『ポケットモンスター ウルトラサン・ウルトラムーン』が751万本の販売を記録するなど、当期の販売本数は3,564万本となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、主にNintendo Switchでのデジタル販売が好調だったことにより、デジタル売上高(※)合計は608億円(前期比87%増)となりました。

その他、当期に発売した「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン」が各地で人気となり、528万台の販売を記録したほか、amiibo(アミーボ)の販売も前期を上回り、フィギュア型が約1,030万本、カード型が約580万枚の販売となりました。

スマートデバイスビジネスでは、前期までに配信を開始した『スーパーマリオ ラン』『ファイアーエムブレム ヒーローズ』に加え、当期に『どうぶつの森 ポケットキャンプ』の配信を開始しました。これらのアプリは国内外で多くのお客様に楽しんでいただいております。スマートデバイス・IP関連収入等の売上高は393億円(前期比62%増)となりました。

なお、当社グループの経営方針・経営戦略等は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。また、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 経営成績等に重要な影響を与えている要因」に記載のとおり、ヒット商品の有無やその規模が経営成績等に大きな影響を与えていると考えています。

※当連結会計年度末より「ダウンロード売上高」の呼称を「デジタル売上高」に変更しました。

②経営成績の状況の概要・分析

当期は前年同期と比較しますと、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

売上高は1兆556億円(前年同期比115.8%増)となり、このうち海外売上高は7,944億円(前年同期比121.3%増、海外売上高比率75.3%)となりました。営業利益は1,775億円(前年同期比504.7%増)となり、営業利益が増加したことなどにより経常利益は1,993億円(前年同期比295.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,395億円(前年同期比36.1%増)となりました。

(売上高及び営業利益)

売上高は、前年同期に比べて5,665億円の増収で、1兆556億円(前年同期比115.8%増)となりました。これは、主にNintendo Switchの販売が好調に推移したことによります。売上総利益は前年同期に比べ2,046億円増加し、4,035億円(前年同期比102.9%増)となりました。また、売上高の増加に伴って発送配達費が増加したほか、Nintendo Switchプラットフォーム関連の広告宣伝費が増加したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べて564億円増加し、営業利益は1,775億円(前年同期比504.7%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、株式会社ポケモンなどに係る持分法による投資利益103億円を計上したことにより、217億円の収益(純額)となりました。この結果、経常利益は1,993億円(前年同期比295.8%増)となりました。

経常利益が前年同期に比べて増加しているのは、主に持分法による投資利益が前年同期に比べて減少したものの、営業利益が前年同期に比べて増加したことによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

主に経常利益が前年同期に比べて増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,395億円(前年同期比36.1%増)となりました。

③財政状態の状況の概要・分析

(総資産)

総資産は、前期に比べ1,647億円増加し、1兆6,337億円となりました。

営業活動を通じた入金等により、現金及び預金が前期に比べ817億円増加したほか、製品在庫の増加等により、たな卸資産が前期に比べ1,026億円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前期に比べ921億円増加し、3,101億円となりました。

Nintendo Switchプラットフォーム関連の仕入増加により、支払手形及び買掛金が前期に比べ338億円増加したほか、課税所得の増加に伴い、未払法人税等が前期に比べ321億円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前期に比べ726億円増加し、1兆3,235億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益を1,395億円計上し、剰余金の配当を648億円行ったことが主な要因です。

④キャッシュ・フローの状況の概要・分析

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末から1,535億円増加(前年同期は728億円の増加)し、4,844億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,010億円に対して、たな卸資産の増加や持分法による投資損益の計上などの減少要因がありましたが、売上債権の減少などの増加要因により、1,522億円の増加(前年同期は191億円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより、613億円の増加(前年同期は695億円の増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより613億円の減少(前年同期は144億円の減少)となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ゲーム専用機		
ニンテンドー3DSプラットフォーム	182,139	△15.6
Nintendo Switchプラットフォーム	839,207	+488.6
その他	62,401	△9.9
計	1,083,748	+153.5
その他(トランプ他)	1,545	△68.7
合計	1,085,293	+150.9

(注) 1 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

2 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは主に、Nintendo Switchプラットフォーム関連の生産が本格化したことによります。

② 受注状況

主にゲーム専用機ソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ゲーム専用機		
ニンテンドー3DSプラットフォーム	188,269	△24.1
Nintendo Switchプラットフォーム	753,409	+579.0
その他	72,953	△30.0
計	1,014,631	+119.1
スマートデバイス・IP関連収入等	39,320	+62.1
その他(トランプ他)	1,729	+0.9
合計	1,055,682	+115.8

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、主にNintendo Switchプラットフォーム関連の販売が好調に推移したことによります。具体的には「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績等の状況 ①業績の概要・分析」に記載のとおりです。

(4) 経営成績等に重要な影響を与えている要因

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績等が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広く、ゲーム以上に面白さや驚きを人々に与えるものが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合は7割を超え、このほとんどを現地通貨で取引しており、為替レートの変動による影響を軽減するために米ドル建等の仕入を増やすなどの施策をとっているものの、当該リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与えます。

主要製品であるゲーム専用機と対応するソフトウェアが、当社グループの売上の多くを占めますが、それぞれの利益率が大きく異なるため、これらの売上割合の変動は売上総利益及び売上総利益率に影響を与えます。

その他にも経営成績等には、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当期末現在において、流動比率は459%、総負債額に対する現金及び現金同等物は1.6倍です。

当社グループは将来の経営環境への対応や業容拡大等のために必要な資金を内部留保しています。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入費、広告宣伝費や研究開発費のほか、配当金や法人税等の支払いです。このほか、会社の成長に必要な設備投資等を含め、全てを自己資金でまかなうことを原則としています。また、当社グループの具体的な設備投資計画は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

新製品の発売時期や年末商戦時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

また、3か月を超える定期預金の預入・払戻の時期や、有価証券の取得・売却の時期等により投資活動によるキャッシュ・フローが増減します。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが楽しめるような新しい驚きや楽しさを持った娯楽を提案することで、世界中の一人でも多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、様々な企業・団体などの協力も得て、ゲーム専用機のハードウェア及びソフトウェアの研究開発活動を積極的に行っています。また、スマートデバイス向けアプリケーションソフトウェアの企画、開発にも取り組んでいます。

ハードウェアにおいては、半導体メモリーなどの記憶媒体、液晶などの表示装置、電子部品など要素技術の調査研究及びタッチパネルやセンサーなどのインターフェイス技術、無線通信並びにネットワーク技術、セキュリティ技術など、様々な技術のホームエンターテインメント分野への応用可能性について研究開発活動を引き続き行っています。また、社内での調査・研究のみならず社外にも積極的に目を向け、新しい遊びの創出につながる技術の発掘について、日々色々な可能性を模索しています。なおこれまで同様、末永く安心して楽しんでいただくための耐久性、安全性、品質並びに性能の向上、多様な周辺機器の設計や開発、コストダウン、省エネルギーなどのテーマにも取り組んでいます。

ソフトウェアにおいては、ハードウェアの機能を十分に活かした商品企画や、映像・音響・シナリオなどのゲームデザイン、プログラム開発に注力しています。

また、デジタルビジネスの拡大に対応するため、各ソフトウェアの様々なネットワーク機能やニンテンドーeショップなどの、多分野にわたるネットワークサービスを支えるシステムインフラの拡張にも力を入れています。

加えて、スマートデバイス向けソフトウェアの研究開発体制を構築し、スマートデバイス向けのアプリケーションソフトウェアの企画、開発及びバックエンドサーバーシステムの開発を推進しています。

部品調達・製造工程においては、生産協力会社との連携、協力のもと、新しい試験方法や新技術を使った部品の量産化に加え、関連法規に適合するための研究やノウハウの蓄積を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は640億円であり、主な研究開発活動の成果については以下のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントに関連付けた記載を行っていません。

Nintendo Switchハードウェアでは、特別仕様を発売したほか、動画撮影機能をはじめとした各種機能の開発に取り組み、本体のシステムアップデートも実施しました。対応ソフトウェアでは、定番レースゲームである『マリオカート8 デラックス』や、Joy-Conを両手に持ち、パンチを繰り出すモーションコントロールで伸びる腕を駆使して戦う、新規IPの格闘ゲームである『ARMS』、インクを地面に塗りあって勝敗を競う、Wii U向けソフトとしてご好評頂いた『Splatoon』の第2弾である『Splatoon 2』のほか、帽子を投げて敵やモノに乗り移る新アクションを駆使して冒険を繰り広げる、3Dアクションのスーパーマリオ最新作である『スーパーマリオ オデッセイ』などの計9タイトル（日本におけるタイトル数）を発売しました。

ニンテンドー3DSハードウェアでは、Newニンテンドー2DS LLを発売し、また、各モデルで特別仕様を発売しました。対応ソフトウェアでは、ポケットモンスターシリーズの最新作である『ポケットモンスター ウルトラスン・ウルトラムーン』などの計11タイトル（日本におけるタイトル数）を発売しました。

スマートデバイス分野においては、当社の人気シリーズである「どうぶつの森」をスマートデバイス向けアプリケーションとして企画・開発した『どうぶつの森 ポケットキャンプ』の配信を開始し、ゲーム専用機とは異なる新しい遊び方の提案を行いました。

さらに、「ニンテンドーアカウント」では2段階認証の導入によるセキュリティの強化を行ったほか、ゲーム専用機とスマートデバイスをつなぐ架け橋と位置付ける総合的な会員サービス「My Nintendo（マイニンテンドー）」においてはゲームソフトの購入等でたまったポイントをNintendo Switchソフトのダウンロード購入にも利用できるようにするといったサービスの拡充を進めています。

amiiboではラインアップの充実を進め、また、「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン（日本版名称）」を発売しました。

また、任天堂プラットフォーム向けゲーム開発者専用サイトである「Nintendo Developer Portal」にて、個人も含めたゲーム開発者が世界中のユーザーに新しいエンターテインメントを発信するサポートを行っています。

引き続き、人々のQOL（Quality of Life、生活の質）を楽しく向上させる新たな商品の開発にも取り組んでいます。睡眠や疲労の状態を見える化し、その情報を基に様々なサービスを提供することで、お客様が毎日楽しくQOL向上に取り組めることを目指しています。

この他にも、将来に向けて様々な新製品などの開発を進めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、娯楽製品の開発、製造及び販売を事業として展開しており、当連結会計年度において130億82百万円の設備投資を実施しました。これらは、主に研究開発設備に関するものであり、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産等も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていません。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、事業内容別に記載しています。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	985	157	1,866 (25)	61	330	3,401	128 [33]
本社 (京都市南区)	管理・販売・ 開発・製造	その他設備	19,110	69	17,160 (57)	1,570	6,586	44,497	1,963 [102]
東京支店 ※1 (東京都台東区)	管理・販売	その他設備	809	—	6,819 (1)	37	1	7,668	5 [—]
任天堂販売株式会社への 貸与資産 (京都府宇治市)	製造	生産設備	928	0	4,079 (9)	14	—	5,022	— [—]
任天堂販売株式会社への 貸与資産 (大阪市北区)	販売	その他設備	632	—	5,763 (1)	9	—	6,405	— [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

4 ※1 任天堂販売株式会社に貸与している資産が一部含まれています。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売	その他設備	11,135	753	3,298 (508)	1,408	6,486	23,081	1,126 [—]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売	その他設備	27	110	— (—)	277	3,126	3,541	793 [106]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産です。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な貸借設備として、Nintendo of Europe GmbHが貸借している建物があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。また、当社グループの実際の設備投資は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」で記載したものの等の要因により、下記の見通しに比べて著しく変動する場合があります。

会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社及び連結子会社	研究開発設備	12,000	4,064	平成29年4月	平成32年3月
当社及び連結子会社	金型等生産設備	9,000	1,640	平成29年4月	平成32年3月
当社及び連結子会社	その他の建物等の改修 及び更新他	18,000	7,378	平成29年4月	平成32年3月
合計		39,000	13,082	—	—

(注) 1 上記金額の今後の設備等所要資金25,918百万円は、自己資金で充当する予定です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	77	76	578	1,007	74	36,332	38,144	—
所有株式数 (単元)	—	357,819	29,796	46,698	678,279	357	301,921	1,414,870	182,000
所有株式数 の割合(%)	—	25.29	2.11	3.30	47.93	0.03	21.34	100.00	—

(注) 1 自己株式21,543,231株は「個人その他」に215,432単元及び「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1)	102,064	8.50
㈱京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行㈱)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	58,802	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,544	4.46
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,589	4.21
野村信託銀行㈱ (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	44,719	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,532	1.96
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーティー 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	19,815	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	18,819	1.57
㈱ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	17,594	1.46
計	—	437,127	36.39

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が215,432百株あります。

- 2 平成29年6月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が平成29年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	131,871	9.31
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	1,792	0.13
計	—	133,663	9.43

- 3 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	21,768	1.54
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	6,892	0.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,843	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	1,972	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,453	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,460	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,264	1.01
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,501	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,017	0.14
計	—	73,172	5.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,543,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,943,800	1,199,438	同上
単元未満株式	普通株式 182,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,199,438	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉦立町11番地1	21,543,200	—	21,543,200	15.21
計	—	21,543,200	—	21,543,200	15.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,917	78,287,580
当期間における取得自己株式	109	5,005,280

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	27	314,118	—	—
保有自己株式数	21,543,231	—	21,543,340	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化への対応や、厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としています。当社は会社法第454条第5項に規定する「取締役会の決議によって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、中間配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を中間期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることとしています。

当事業年度の配当については、上記方針によりますと、1株当たりの年間配当金は590円(中間110円、期末480円)となりました。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の商品及びサービスの開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力及びネットワークインフラの強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	13,213	110
平成30年6月28日 定時株主総会決議	57,660	480

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	16,150	20,785	26,050	32,700	49,980
最低(円)	9,070	10,070	14,000	13,360	25,120

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	45,970	48,190	45,920	49,980	49,800	49,880
最低(円)	41,570	42,120	40,970	41,820	42,200	45,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古川 俊太郎	昭和47年1月10日生	平成6年4月 当社入社 平成24年5月 (株)ポケモン社外取締役就任 平成27年7月 経営企画室長 平成28年6月 取締役就任(現在) 常務執行役員就任 経営統括本部管掌 平成28年9月 グローバルマーケティング室担当 平成30年6月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	1
代表取締役	フェロー	宮本 茂	昭和27年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任(現在) 情報開発本部長 平成14年5月 専務取締役就任 代表取締役就任(現在) 平成27年9月 フェロー就任(現在)	※1	1
取締役	専務 執行役員 企画制作 本部長	高橋 伸也	昭和38年11月9日生	平成元年4月 当社入社 平成24年7月 企画開発本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現在) 企画開発本部長 平成27年9月 企画制作本部長(現在) ビジネス開発本部・開発総務本部 管掌(現在) 平成28年6月 常務執行役員就任 平成30年6月 専務執行役員就任(現在)	※1	1
取締役	上席 執行役員 技術開発 本部長	塩田 興	昭和44年8月7日生	平成4年4月 当社入社 平成27年9月 技術開発本部長(現在) 平成28年6月 執行役員就任 平成29年6月 取締役就任(現在) 上席執行役員就任(現在)	※1	1
取締役	上席 執行役員 営業本部長 兼 業務本部長	柴田 聡	昭和37年9月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年2月 Nintendo Australia Pty Limited 社長 平成12年6月 Nintendo of Europe GmbH社長 平成28年6月 執行役員就任 平成30年5月 (株)ポケモン社外取締役就任(現在) 平成30年6月 取締役就任(現在) 上席執行役員就任(現在) 営業本部長(現在) 業務本部長(現在) 企画部・グローバルマーケティング 室担当(現在)	※1	—
取締役 (常勤 監査等委員)		野口 直樹	昭和29年2月8日生	昭和55年6月 当社入社 平成22年5月 企画開発管理部長 平成26年3月 人事本部副本部長 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現在)	※2	1
取締役 (監査等委員)		水谷 直樹	昭和25年12月22日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年5月 弁理士登録 平成元年6月 水谷法律特許事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	※2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		梅 山 克 啓	昭和40年7月29日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成11年7月 梅山公認会計士事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成11年10月 梅山税理士事務所(現 梅山税理士 法人)開設 平成17年11月 (株)クラウドディア(現 (株)クラウド ディアホールディングス)社外監査役就 任 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員就任(現 在) 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年11月 (株)クラウドディア(現 (株)クラウド ディアホールディングス)社外取締役 (監査等委員)就任(現在) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現 在)	※2	—
取締役 (監査等委員)		山 寄 正 雄	昭和31年6月16日生	昭和50年4月 大阪国税局入局 平成22年7月 大阪国税局港税務署長 平成28年7月 大阪国税局東税務署長 平成29年8月 税理士登録 平成29年9月 山寄正雄税理士事務所開設 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現 在)	※2	—
計						5

- (注) 1 取締役 水谷直樹、梅山克啓及び山寄正雄は、社外取締役です。
- 2 ※1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 ※2 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離させ、業務執行権限の委譲を推進することで、業務執行における責任の所在を明確にするとともに、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、平成28年6月29日から執行役員制度を導入しました。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおり7名です。

職名	氏名
上席執行役員 総務本部長、品質保証部・IR担当	高橋 成行
上席執行役員 任天堂販売株式会社社長	大和 聡
上席執行役員 製造本部長	進士 仁一
執行役員 Nintendo of America Inc. 社長	Reginald Fils-Aime
執行役員 企画制作本部 副本部長	小泉 歆晃
執行役員 企画制作本部 上席統括	手塚 卓志
執行役員 管理本部長、財務部長、決済リスク管理室長	村上 元

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

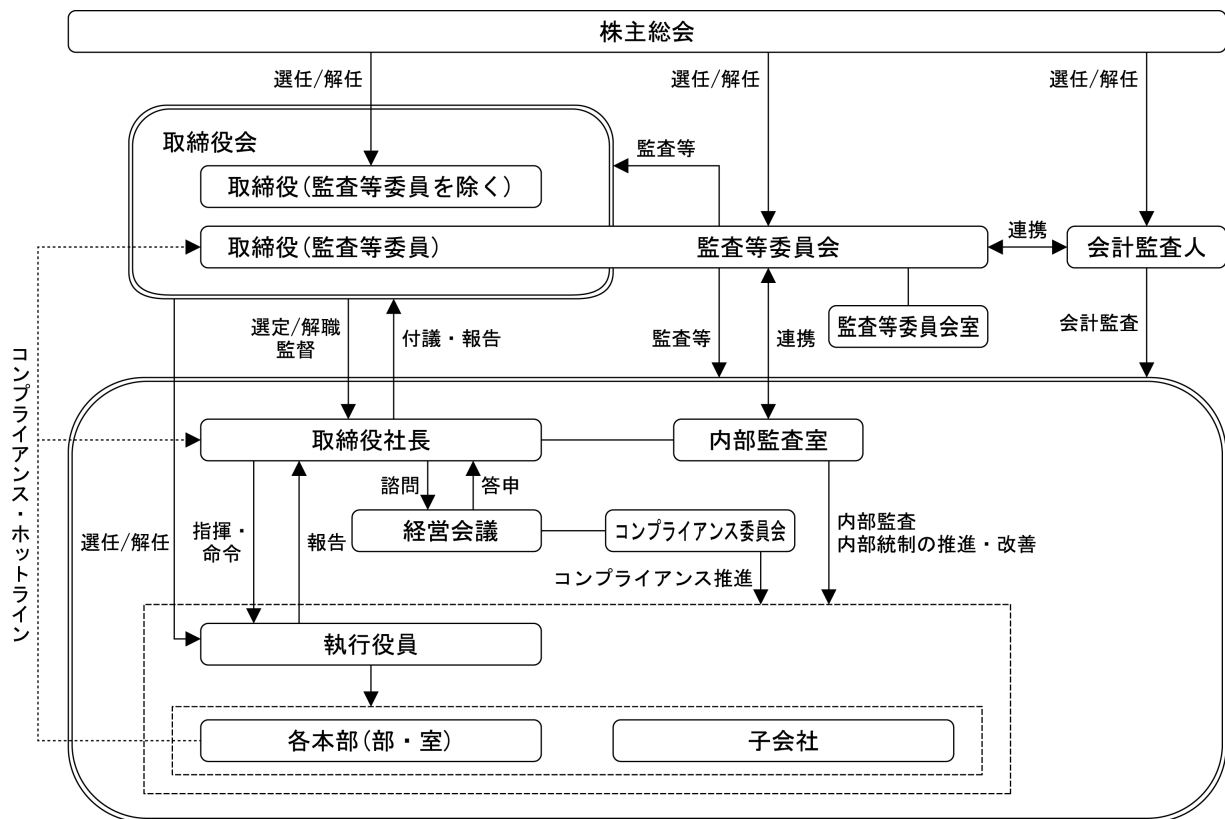
(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築及び企業倫理の向上に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその採用理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離させ、業務執行権限の委譲を推進することで、業務執行における責任の所在を明確にするとともに、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的な経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役3名）で構成しています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としています。

(監査等委員会)

監査等委員会は、常勤の社内取締役1名、社外取締役3名で構成しており、社外取締役全員を独立役員に指定しています。

(監査等委員会室)

監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会室を設置しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成する経営会議を原則として毎月2回開催して、迅速かつ効率的な意思決定を行っています。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社においては、各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としています。また、内部監査室が各部門のリスク管理体制をモニタリングし、改善等の施策の提案・助言を行う体制としています。さらに、コンプライアンス委員会のもと、各部門におけるコンプライアンスの徹底を推進する体制としています。このほか、製品安全委員会等を設け、製品の安全性を保証し、製品事故発生の防止と、万一、発生した時には速やかな対応を図ることとしています。

子会社におけるリスクの管理と業務の効率的な遂行等を図るため、当社においては、子会社を適用対象とした社内規程を制定しています。当該規程に基づき、当社主管部門が、それぞれ担当する各子会社から必要に応じて情報等の提供を受けて経営状況等の把握・管理を行うとともに、各子会社における重要な事項については当社の事前承認を要することとしています。

(ニ) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であり、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(ト) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

② 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査については、当社内部監査室(8名)が、業務執行部門から独立した専任部門として、当社及び子会社を対象に業務の有効性・効率性、資産の保全状況そしてコンプライアンスの観点から業務監査を実施し、また財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応する内部統制の整備及び運用状況の評価等を実施しています。また、主要子会社に設置している各内部監査担当部門(20名)は当社内部監査室と連携、分担し、主要子会社を中心に、同様の監査等を実施しています。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、社長との定期会議をもつほか、原則として毎月、監査等委員会を開き監査意見の交換を行っています。また、年間監査計画に基づき、常勤の監査等委員が社内各部門他への往査を行っています。内部監査室との連携は、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立ち会い、内部監査報告書を受領するとともに、適時に内部監査の結果の報告を受け、意見交換を行っています。会計監査人との連携は、期末の実地棚卸に立ち会い、または報告を受領し、主要な子会社等に対する会計監査に立ち会うとともに、定期的に会計監査計画及び会計監査結果の説明を受けています。また、必要に応じて情報交換及び意見交換を行っています。

なお、監査等委員のうち、社外取締役2名は、公認会計士または税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役

(イ)社外取締役の選任状況

当社は3名の社外取締役(全員が監査等委員)を選任しています。

(ロ)社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、当社は社外取締役全員を株式会社東京証券取引所の規程で定める独立役員に指定しています。

(ハ)社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は、いずれも監査等委員として、社内出身の取締役とは異なる客観的視点に基づき、独立した立場から業務執行に対する適切な監査及び監督を行うために選任しています。

(ニ)社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、原則として毎月開催の監査等委員会のほか、会計監査人の監査報告会へも出席し、意見交換を行っています。さらに監査等委員会においては、常勤の監査等委員から、当月に実施した業務監査の内容と監査結果について説明を受けるほか、内部監査室から、適時に内部監査の結果について報告を受けています。

(ホ)社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は社外取締役の独立性に関する具体的な基準または方針を設けていませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において規定されている独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしているほか、中立的な立場から客観的な助言をいただけるか否か、優れた人格及び専門的な知識・経験の有無を重視しています。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	変動報酬	その他の報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	504	193	310	—	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	32	32	—	—	1
社外役員	28	28	—	—	3

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は92百万円で、上記金額には含めていません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	変動報酬	その他の 報酬
君島 達己	205	取締役(監査等 委員を除く)	提出会社	76	106	—
		取締役	Nintendo of America Inc.	22	—	—
宮本 茂	141	取締役(監査等 委員を除く)	提出会社	70	71	—

(ハ) 役員報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬については、株主総会の決議により、監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役ごとの報酬限度額を決定しています。

監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬(定期同額給与)と業績連動型の変動報酬(利益連動給与)によって構成されています。固定報酬は、各取締役の役職・役割に応じて支給し、変動報酬は、連結営業利益を指標として業績向上に対するインセンティブを高めることを目的に支給しています。

監査等委員である取締役の報酬は、業務執行を行う他の取締役から独立した立場にあることを考慮して固定報酬のみで構成されています。

(補足) 監査等委員でない各取締役の変動報酬は、以下のとおり、役職に応じたポイントをもとに定められた算式によっています。

監査等委員でない取締役(以下「取締役」という)の変動報酬の計算方法

$$\text{変動報酬} = \text{連結営業利益} \times 0.2\% \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}(\ast)$$

(※) 取締役のポイント合計が20.0を下回る場合は、20.0(固定)とする。

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
代表取締役 社長	6.0	1	6.0
代表取締役 フェロー	4.0	1	4.0
取締役 兼 専務執行役員	4.0	1	4.0
取締役 兼 常務執行役員	3.0	0	0.0
取締役 兼 上席執行役員	1.5	2	3.0
合計	—	5	17.0

(注) 上記は、平成30年6月29日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「その給与に係る職務を執行する期間の開始の日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」とは連結営業利益とします。
- ・ 連結営業利益の金額については1億円未満切捨てとします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は、6億円を限度とします。連結営業利益に0.2%を乗じた金額が6億円を超える場合は、6億円とします。
- ・ やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月未満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 54,355百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ディー・エヌ・エー	15,081,000	34,067	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	12,806	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)京都銀行	4,542,297	3,683	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,718	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
カドカワ(株)	612,200	977	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
凸版印刷(株)	365,770	415	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)りそなホールディングス	647,469	387	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
コナミホールディングス(株)	63,734	301	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	287	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
日本写真印刷(株)	104,104	274	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,920	235	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
野村ホールディングス(株)	321,901	222	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
シライ電子工業(株)	336,000	97	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三信電気(株)	50,180	63	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,219	57	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
日本紙パルプ商事(株)	113,555	42	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,849	35	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)コーエーテクモホールディングス	15,794	33	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)テレビ東京ホールディングス	10,000	25	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)滋賀銀行	10,500	5	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,500	4	取引関係の維持及び発展のために保有しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ディー・エヌ・エー	15,081,000	28,955	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	13,440	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)京都銀行	908,459	5,396	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,711	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
カドカワ(株)	612,200	678	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	444	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)りそなホールディングス	647,469	363	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
コナミホールディングス(株)	63,734	356	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
凸版印刷(株)	365,770	319	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
NISSHA(株)	104,104	297	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,920	262	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
シライ電子工業(株)	336,000	188	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
三信電気(株)	50,180	109	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,219	54	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
日本紙パルプ商事(株)	11,355	48	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,849	39	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)コーエーテクモホールディングス	15,794	32	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)テレビ東京ホールディングス	10,000	27	取引関係の維持及び発展のために保有しています。
(株)滋賀銀行	10,500	5	取引関係の維持及び発展のために保有しています。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、PwC京都監査法人与監査契約を締結しています。会計監査人は、監査等委員及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松永 幸廣

指定社員 業務執行社員 田村 透

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他17名

※ その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	16	94	—
連結子会社	19	—	20	—
計	104	16	114	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他7社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法人がメンバーファーム契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して185百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他7社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法人がメンバーファーム契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して186百万円の報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、CSR(企業の社会的責任)に関する助言業務等です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、監査法人の独立性の維持、業務の特性や監査日数を勘案して、報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしています。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,763	744,555
受取手形及び売掛金	106,054	69,829
有価証券	283,307	243,431
たな卸資産	※1 39,129	※1 141,795
繰延税金資産	332	10,834
その他	49,535	66,405
貸倒引当金	△379	△87
流動資産合計	1,140,742	1,276,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,707	36,094
機械装置及び運搬具（純額）	1,400	1,450
工具、器具及び備品（純額）	4,313	3,915
土地	42,133	41,812
建設仮勘定	3	653
有形固定資産合計	※2 86,558	※2 83,926
無形固定資産		
ソフトウェア	9,942	11,487
その他	2,882	2,533
無形固定資産合計	12,825	14,020
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 157,963	※3 198,538
繰延税金資産	49,453	37,094
退職給付に係る資産	7,680	7,931
その他	13,753	15,503
貸倒引当金	△0	△30
投資その他の資産合計	228,851	259,037
固定資産合計	328,235	356,984
資産合計	1,468,978	1,633,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,181	138,015
未払法人税等	11,267	43,390
賞与引当金	2,341	3,217
その他	66,319	93,452
流動負債合計	184,109	278,076
固定負債		
退職給付に係る負債	19,245	16,609
その他	14,650	15,487
固定負債合計	33,895	32,097
負債合計	218,005	310,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,256	13,742
利益剰余金	1,489,518	1,564,240
自己株式	△250,601	△250,679
株主資本合計	1,262,239	1,337,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,913	16,402
為替換算調整勘定	△30,312	△34,736
その他の包括利益累計額合計	△11,399	△18,334
非支配株主持分	132	4,540
純資産合計	1,250,972	1,323,574
負債純資産合計	1,468,978	1,633,748

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	489,095	1,055,682
売上原価	※1, ※3 290,197	※1, ※3 652,141
売上総利益	198,898	403,540
販売費及び一般管理費	※2, ※3 169,535	※2, ※3 225,983
営業利益	29,362	177,557
営業外収益		
受取利息	6,237	9,064
持分法による投資利益	20,271	10,318
その他	2,083	4,126
営業外収益合計	28,593	23,509
営業外費用		
売上割引	3	—
有価証券償還損	2,199	794
為替差損	5,256	766
その他	131	150
営業外費用合計	7,591	1,710
経常利益	50,364	199,356
特別利益		
固定資産売却益	※4 185	※4 821
投資有価証券売却益	64,589	490
訴訟関連損失戻入額	—	1,929
特別利益合計	64,775	3,240
特別損失		
固定資産処分損	※5 328	※5 366
投資有価証券売却損	—	2
事業再編損	※6 80	—
訴訟関連損失	—	1,138
特別損失合計	409	1,507
税金等調整前当期純利益	114,730	201,090
法人税、住民税及び事業税	25,331	56,977
法人税等調整額	△13,183	3,167
法人税等合計	12,147	60,144
当期純利益	102,582	140,945
非支配株主に帰属する当期純利益	8	1,354
親会社株主に帰属する当期純利益	102,574	139,590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	102,582	140,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,147	△2,490
為替換算調整勘定	△5,916	△4,028
持分法適用会社に対する持分相当額	711	△336
その他の包括利益合計	※1 1,942	※1 △6,855
包括利益	104,525	134,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,517	132,655
非支配株主に係る包括利益	8	1,434

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,256	1,401,359	△250,563	1,174,118
当期変動額					
剰余金の配当			△14,415		△14,415
親会社株主に 帰属する当期純利益			102,574		102,574
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,159	△38	88,121
当期末残高	10,065	13,256	1,489,518	△250,601	1,262,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,909	△25,250	△13,341	124	1,160,901
当期変動額					
剰余金の配当					△14,415
親会社株主に 帰属する当期純利益					102,574
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,004	△5,061	1,942	8	1,950
当期変動額合計	7,004	△5,061	1,942	8	90,071
当期末残高	18,913	△30,312	△11,399	132	1,250,972

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,256	1,489,518	△250,601	1,262,239
当期変動額					
剰余金の配当			△64,868		△64,868
親会社株主に 帰属する当期純利益			139,590		139,590
自己株式の取得				△1,903	△1,903
自己株式の処分		485		1,825	2,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	485	74,722	△77	75,129
当期末残高	10,065	13,742	1,564,240	△250,679	1,337,369

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,913	△30,312	△11,399	132	1,250,972
当期変動額					
剰余金の配当					△64,868
親会社株主に 帰属する当期純利益					139,590
自己株式の取得					△1,903
自己株式の処分					2,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,510	△4,424	△6,935	4,407	△2,527
当期変動額合計	△2,510	△4,424	△6,935	4,407	72,602
当期末残高	16,402	△34,736	△18,334	4,540	1,323,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,730	201,090
減価償却費	8,366	9,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,053	△2,125
受取利息及び受取配当金	△6,904	△10,116
為替差損益 (△は益)	6,066	6,434
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,617	△411
持分法による投資損益 (△は益)	△20,271	△10,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,706	51,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	△107,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,528	9,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,212	△354
その他	9,231	22,650
小計	29,451	168,901
利息及び配当金の受取額	6,332	10,585
利息の支払額	△1	△10
法人税等の支払額	△16,680	△27,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,101	152,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537,674	△534,832
定期預金の払戻による収入	500,936	590,660
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,458	△9,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	544	984
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△680,408	△552,785
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	804,571	567,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,735
その他	△7,992	△3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,518	61,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,384	△64,829
自己株式の取得による支出	△38	△78
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	3,609
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,435	△61,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,306	1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,878	153,506
現金及び現金同等物の期首残高	258,095	330,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 330,974	※1 484,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は25社です。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

なお、任天堂ネットワークサービス(株)については清算が終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、任天堂販売(株)については株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社は次の1社です。

福栄(株)

上記については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の4社です。

(株)ポケモン、(株)ワープスター、PUX(株)、First Avenue Entertainment, LLLP

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は福栄(株)及び関連会社は(株)エイプで、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、任天堂溥天股分有限公司、神游科技有限公司、Nintendo RU LLC. 他2社の決算日は、12月31日です。

連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しています。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………3～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を採用しています。

なお、当社の確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を上回っているため、「退職給付に係る資産」として投資その他の資産に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	35,824百万円	129,483百万円
仕掛品	117百万円	63百万円
原材料及び貯蔵品	3,187百万円	12,248百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	67,257百万円	68,609百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	25,264百万円	34,219百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	3,142百万円	4,832百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	48,726百万円	72,616百万円
研究開発費	59,171百万円	63,999百万円
給料手当及び賞与	20,471百万円	24,993百万円
減価償却費	5,325百万円	5,146百万円
退職給付費用	192百万円	3,692百万円
賞与引当金繰入額	590百万円	1,178百万円
貸倒引当金繰入額	△94百万円	△5百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	59,197百万円	64,032百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	175百万円	土地	818百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	建物及び構築物	2百万円
工具、器具及び備品	4百万円		
計	185百万円	計	821百万円

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	275百万円	建物及び構築物	350百万円
工具、器具及び備品	33百万円	工具、器具及び備品	7百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	ソフトウェア	7百万円
計	328百万円	計	366百万円

※6 事業再編損は、主に豪州での事業再編に伴う臨時的退職金です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,454百万円	△3,084百万円
組替調整額	1,645百万円	△426百万円
税効果調整前	10,100百万円	△3,510百万円
税効果額	△2,953百万円	1,020百万円
その他有価証券評価差額金	7,147百万円	△2,490百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,916百万円	△4,028百万円
為替換算調整勘定	△5,916百万円	△4,028百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	711百万円	△336百万円
その他の包括利益合計	1,942百万円	△6,855百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,539,677	1,664	—	21,541,341

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,415	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,654	利益剰余金	430	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,541,341	72,563	70,673	21,543,231

(変動事由の概要)

増加の内、1,917株は単元未満株式の買取請求による取得であり、70,646株については当連結会計年度に連結の範囲に含めた子会社が保有していた親会社株式です。

減少の内、27株は単元未満株式の買増請求による売渡であり、70,646株については連結子会社保有の親会社株式売却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,654	430	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	13,213	110	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,660	利益剰余金	480	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	662,763百万円	744,555百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△362,801百万円	△307,509百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	31,011百万円	47,434百万円
現金及び現金同等物	330,974百万円	484,480百万円

※2 株式の取得により新たに任天堂販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	24,440百万円
固定資産	4,382百万円
流動負債	△19,720百万円
固定負債	△192百万円
負ののれん発生益	△1,406百万円
非支配株主持分	△2,973百万円
同社株式の取得価額	4,530百万円
同社の現金及び現金同等物	△7,265百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	2,735百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引
解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,278百万円	1,351百万円
1年超	5,810百万円	4,799百万円
合計	7,089百万円	6,151百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしています。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引等です。これらの取引については、取締役社長または管掌執行役員の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、取引実績は、管掌執行役員及び取締役会に定期的に報告しています。また、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	662,763	662,763	—
受取手形及び売掛金	106,054	106,054	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	172,144	172,134	△9
その他有価証券	242,159	242,159	—
資産計	1,183,122	1,183,113	△9
支払手形及び買掛金	104,181	104,181	—
未払法人税等	11,267	11,267	—
負債計	115,448	115,448	—
デリバティブ取引	(286)	(286)	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	744,555	744,555	—
受取手形及び売掛金	69,829	69,829	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	170,046	170,021	△24
その他有価証券	236,081	236,081	—
資産計	1,220,512	1,220,487	△24
支払手形及び買掛金	138,015	138,015	—
未払法人税等	43,390	43,390	—
負債計	181,406	181,406	—
デリバティブ取引	(1,258)	(1,258)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しています。

支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は()で示していません。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (百万円)	26,967	35,841

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	662,763	—	—
受取手形及び売掛金	106,054	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	134,022	—	—
金銭信託	13,000	—	—
公社債	25,121	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
譲渡性預金	3,663	—	—
公社債	107,374	47,038	—
その他	1,137	16,128	4,118
合計	1,053,137	63,167	4,118

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	744,555	—	—
受取手形及び売掛金	69,829	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	136,664	—	—
金銭信託	13,000	—	—
公社債	20,374	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
譲渡性預金	4,568	4,764	—
公社債	68,832	78,571	—
その他	4,526	14,255	1,085
合計	1,062,351	97,591	1,085

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	3,000	3,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	169,144	169,133	△10
合計	172,144	172,134	△9

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	170,046	170,021	△24
合計	170,046	170,021	△24

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,765	27,835	26,930
債券	96,937	96,365	572
その他	10,499	10,320	179
小計	162,202	134,520	27,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	977	1,129	△152
債券	78,922	79,842	△920
その他	58	58	—
小計	79,957	81,029	△1,072
合計	242,159	215,549	26,609

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,617	28,920	24,696
債券	54,420	54,384	35
その他	9,103	8,842	260
小計	117,140	92,147	24,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	908	1,370	△462
債券	112,797	114,142	△1,344
その他	5,235	5,237	△2
小計	118,940	120,750	△1,809
合計	236,081	212,897	23,183

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	185,330	36	△9
その他	29,143	27	△0
合計	214,473	63	△9

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	121,409	21	△98
その他	45,709	490	△2
合計	167,119	512	△100

4 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	4,575	—	2	2
	ポンド	1,382	—	△17	△17
	通貨オプション取引 売建				
	コール ユーロ	12,758 (212)	— (—)	156	55
	買建 プット ユーロ	7,415 (11)	— (—)	12	1
	通貨スワップ取引 円受取・米ドル支払	11,414	—	△127	△127
	合計	—	—	—	△85

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	2,214	—	17	18
	ポンド	8,692	—	△102	△102
	通貨オプション取引 売建				
	コール ユーロ	9,912 (12)	— (—)	3	8
	豪ドル	1,637 (5)	— (—)	8	△3
	買建 プット ユーロ	6,608 (18)	— (—)	14	△3
	通貨スワップ取引 円受取・米ドル支払	22,493	—	△1,174	△1,174
	合計	—	—	—	△1,257

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	49,780百万円	49,916百万円
勤務費用	3,046百万円	2,627百万円
利息費用	957百万円	1,087百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円	1,262百万円
退職給付の支払額	△1,062百万円	△2,151百万円
過去勤務費用の発生額	△2,654百万円	—百万円
外貨換算差額	△160百万円	△1,488百万円
退職給付債務の期末残高	49,916百万円	51,253百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	33,548百万円	38,616百万円
期待運用収益	1,685百万円	1,706百万円
数理計算上の差異の発生額	△156百万円	207百万円
事業主からの拠出額	4,427百万円	5,168百万円
退職給付の支払額	△974百万円	△1,994百万円
外貨換算差額	86百万円	△929百万円
年金資産の期末残高	38,616百万円	42,774百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	221百万円	263百万円
退職給付費用	51百万円	79百万円
退職給付の支払額	△2百万円	△23百万円
制度への拠出額	△7百万円	△39百万円
その他	—百万円	△82百万円
外貨換算差額	△0百万円	△0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	263百万円	199百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,542百万円	38,927百万円
年金資産	△38,672百万円	△43,329百万円
	△2,130百万円	△4,401百万円
非積立型制度の退職給付債務	13,694百万円	13,079百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	11,564百万円	8,678百万円
退職給付に係る負債	19,245百万円	16,609百万円
退職給付に係る資産	△7,680百万円	△7,931百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	11,564百万円	8,678百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,098百万円	2,707百万円
利息費用	957百万円	1,087百万円
期待運用収益	△1,685百万円	△1,706百万円
数理計算上の差異の費用処理額	166百万円	1,055百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2,654百万円	—百万円
臨時退職金	73百万円	—百万円
その他	216百万円	56百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	171百万円	3,199百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	34%	27%
債券	56%	61%
その他	10%	12%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6～3.9%	0.5～3.9%
長期期待運用収益率	3.9～7.0%	2.4～5.5%

3 確定拠出制度

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,141百万円、当連結会計年度2,042百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	29,663百万円	30,758百万円
たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	3,123百万円	9,898百万円
未払金・未払費用	5,015百万円	6,503百万円
繰延資産償却超過額	5,269百万円	6,003百万円
税務上の売上認識額	4,637百万円	4,476百万円
退職給付に係る負債	5,802百万円	3,814百万円
その他	20,984百万円	10,221百万円
繰延税金資産 小計	74,496百万円	71,676百万円
評価性引当額	△1,551百万円	△743百万円
繰延税金資産 合計	72,944百万円	70,933百万円
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△9,643百万円	△11,573百万円
その他有価証券評価差額	△7,981百万円	△7,298百万円
その他	△6,060百万円	△4,406百万円
繰延税金負債 合計	△23,685百万円	△23,279百万円
繰延税金資産の純額	49,259百万円	47,654百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	—
(調整)		
連結子会社の税率差異	5.0%	—
在外連結子会社等の留保利益に係る税効果	2.4%	—
未実現利益の税効果未認識による影響	△0.8%	—
持分法適用関連会社損益に伴う影響	△5.7%	—
評価性引当額	△22.0%	—
その他	0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日、米国税制改正法「Tax Cuts and Jobs Act」成立に伴い、当連結会計年度の米国連結子会社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の主に37.66%から、平成30年4月1日以後開始する連結会計年度に回収又は支払いが見込まれる一時差異等については、主に24.31%へと変更されています。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2,265百万円減少し、その他有価証券評価差額は17百万円増加、為替換算調整勘定は101百万円増加、法人税等調整額は2,384百万円増加しました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は平成29年4月3日付で、ジェスネット株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェスネット株式会社

事業の内容 当社ゲーム機・ゲーム機周辺機器アクセサリ・ゲームソフト・カードゲーム・アミューズメント他の卸売業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、長年にわたり当社商材を取り扱う国内最大規模の専門商社としてビデオゲーム機を中心に、全国的な物流ネットワークを基盤とした販売活動を行ってきました。本取得により、当社の商品開発力と同社の持つ強固な仕入・販売網を一体化させ、お客様のご要望にタイムリーにお応えできる供給体制を整え、意思決定を迅速に行うことで、販売サービスの一層の向上を実現させ、当社グループ全体としての競争力強化とさらなる企業価値向上を目指すものです。

③ 企業結合日

平成29年4月3日(株式取得日)

平成29年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

任天堂販売株式会社

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することになったためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,530百万円
取得原価		4,530百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 113百万円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

1,406百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	24,440百万円
固定資産	4,382百万円
資産合計	28,822百万円
流動負債	19,720百万円
固定負債	192百万円
負債合計	19,912百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、携帯ゲームやホームコンソールゲームのハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、販売は主に子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ニンテンドー3DS プラットフォーム	Nintendo Switch プラットフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	247,949	110,951	130,194	489,095

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸		欧州	その他	合計
		うち、米国			
130,014	203,954	174,093	129,455	25,671	489,095

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
64,195	21,576	787	86,558

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ニンテンドー3DS プラットフォーム	Nintendo Switch プラットフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	188,269	753,409	114,003	1,055,682

(注) 当連結会計年度より、従来の「ニンテンドー3DSプラットフォーム」「Wii Uプラットフォーム」「Nintendo Switchプラットフォーム」「その他」の区分を上記に変更しました。これに伴い、前連結会計年度の「1 製品及びサービスごとの情報」を組み替えました。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸		欧州	その他	合計
		うち、米国			
261,189	441,210	376,356	268,900	84,382	1,055,682

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
63,626	19,503	796	83,926

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社である株式会社ポケモンを含む、全ての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

		前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	(百万円)	111,641	—
固定資産合計	(百万円)	34,935	—
流動負債合計	(百万円)	48,601	—
固定負債合計	(百万円)	41,322	—
純資産合計	(百万円)	56,652	—
売上高	(百万円)	166,109	—
税引前当期純利益金額	(百万円)	62,026	—
当期純利益金額	(百万円)	42,045	—

(注) 1 株式会社ポケモンは、前連結会計年度において重要性が増したため、重要な関連会社としており、当該会社を含む要約財務情報を記載しています。

2 当連結会計年度において、金額的な重要性が乏しくなったため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	10,412.59	10,980.45
1株当たり当期純利益	(円)	853.87	1,162.30

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	102,574	139,590
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	102,574	139,590
普通株式の期中平均株式数	(千株)	120,128	120,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	14	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	32	—	2019年9月～ 2022年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	46	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	14	3	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	154,069	374,041	857,012	1,055,682
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	31,363	71,208	196,375	201,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	21,260	51,503	135,165	139,590
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	177.09	428.94	1,125.53	1,162.30

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	177.09	251.84	696.45	36.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,294	472,565
受取手形及び売掛金	※2 119,819	※2 197,000
有価証券	173,667	172,882
たな卸資産	※1 6,815	※1 14,886
繰延税金資産	9,686	14,234
その他	※2 45,066	※2 78,182
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	836,347	949,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,054	23,177
工具、器具及び備品	2,317	1,824
土地	36,578	36,550
建設仮勘定	—	325
その他	1,210	1,231
有形固定資産合計	64,160	63,109
無形固定資産		
ソフトウェア	794	2,034
その他	2,882	2,533
無形固定資産合計	3,677	4,567
投資その他の資産		
投資有価証券	60,755	63,823
関係会社株式	26,753	31,397
関係会社出資金	10,419	10,419
繰延税金資産	39,338	30,650
その他	10,360	10,024
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	147,626	146,315
固定資産合計	215,463	213,992
資産合計	1,051,811	1,163,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 97,550	※2 133,119
未払金	※2 16,850	※2 20,871
未払法人税等	43	35,301
前受金	5,765	9,248
賞与引当金	2,249	2,910
その他	※2 48,488	※2 55,582
流動負債合計	170,948	257,034
固定負債		
退職給付引当金	5,758	6,000
その他	2,783	1,050
固定負債合計	8,542	7,051
負債合計	179,490	264,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金	11,584	11,584
その他資本剰余金	1,672	1,673
資本剰余金合計	13,256	13,257
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※4 28	※4 27
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	218,213	248,353
利益剰余金合計	1,080,758	1,110,897
自己株式	△250,601	△250,679
株主資本合計	853,479	883,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,841	16,114
評価・換算差額等合計	18,841	16,114
純資産合計	872,320	899,655
負債純資産合計	1,051,811	1,163,741

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 363,383	※2 978,496
売上原価	※2 271,059	※2 727,528
売上総利益	92,324	250,968
販売費及び一般管理費	※1, ※2 97,628	※1, ※2 122,864
営業利益又は営業損失 (△)	△5,304	128,104
営業外収益		
受取利息	※2 3,600	※2 4,784
有価証券利息	628	423
受取配当金	※2 777	※2 2,048
その他	※2 1,366	※2 1,449
営業外収益合計	6,372	8,706
営業外費用		
支払利息	※2 186	※2 634
売上割引	※2 5	—
有価証券償還損	2,199	794
為替差損	6,235	1,925
その他	72	27
営業外費用合計	8,699	3,380
経常利益又は経常損失 (△)	△7,631	133,429
特別利益		
固定資産売却益	175	452
関係会社清算益	—	101
投資有価証券売却益	26	135
訴訟関連損失戻入額	—	1,929
特別利益合計	201	2,619
特別損失		
固定資産処分損	305	364
訴訟関連損失	—	1,138
特別損失合計	305	1,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,735	134,546
法人税、住民税及び事業税	20	34,237
法人税等調整額	△6,321	5,300
法人税等合計	△6,301	39,538
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,434	95,007

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		227,263	94.7	687,092	97.2
II 労務費	※1	3,456	1.4	3,726	0.5
III 経費	※2	9,273	3.9	15,960	2.3
当期総製造費用		239,992	100.0	706,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		21		117	
合計		240,013		706,896	
期末仕掛品たな卸高		117		63	
他勘定振替高		64		44	
当期製品製造原価		239,832		706,788	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	292百万円	415百万円

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,278百万円	2,071百万円
外注加工費	2,389百万円	4,642百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,065	11,584	1,672	13,256
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,065	11,584	1,672	13,256

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,516	30	860,000	234,061	1,096,608
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
剰余金の配当				△14,415	△14,415
当期純損失(△)				△1,434	△1,434
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	—	△15,848	△15,849
当期末残高	2,516	28	860,000	218,213	1,080,758

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△250,563	869,367	11,836	11,836	881,203
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△14,415			△14,415
当期純損失(△)		△1,434			△1,434
自己株式の取得	△38	△38			△38
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,005	7,005	7,005
当期変動額合計	△38	△15,888	7,005	7,005	△8,883
当期末残高	△250,601	853,479	18,841	18,841	872,320

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,065	11,584	1,672	13,256
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,065	11,584	1,673	13,257

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,516	28	860,000	218,213	1,080,758
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—
剰余金の配当				△64,868	△64,868
当期純利益				95,007	95,007
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	—	30,140	30,138
当期末残高	2,516	27	860,000	248,353	1,110,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,601	853,479	18,841	18,841	872,320
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△64,868			△64,868
当期純利益		95,007			95,007
自己株式の取得	△78	△78			△78
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,726	△2,726	△2,726
当期変動額合計	△77	30,061	△2,726	△2,726	27,334
当期末残高	△250,679	883,540	16,114	16,114	899,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定しています。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しています。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」258百万円は、「支払利息」186百万円、「その他」72百万円として組み替えました。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製品	4,528百万円	4,486百万円
仕掛品	117百万円	63百万円
原材料及び貯蔵品	2,169百万円	10,336百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記したもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	102,872百万円	212,477百万円
短期金銭債務	35,973百万円	35,747百万円

3 保証債務は、次のとおりです。

不動産賃借料支払保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
NES Merchandising, Inc.	US\$35,151千 (3,943百万円)	US\$32,142千 (3,414百万円)

※4 租税特別措置法の規定に基づくものです。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	60,469百万円	65,147百万円
広告宣伝費	11,766百万円	20,257百万円
減価償却費	1,428百万円	1,569百万円
賞与引当金繰入額	590百万円	969百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	24%	32%
一般管理費	76%	68%

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	221,427百万円	890,021百万円
その他営業取引による取引高	44,891百万円	38,663百万円
営業取引以外の取引高	404百万円	2,158百万円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	26,559百万円	31,203百万円
関連会社株式	194百万円	194百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	29,561百万円	30,677百万円
税務上の繰延資産	5,269百万円	6,002百万円
未払金・未払費用	3,576百万円	5,433百万円
関係会社株式評価損	3,367百万円	3,056百万円
税務上の売上認識額	1,521百万円	2,596百万円
たな卸資産評価減	1,286百万円	946百万円
投資有価証券評価損	855百万円	862百万円
繰越欠損金	11,350百万円	一百万円
その他	6,371百万円	8,237百万円
繰延税金資産 小計	63,160百万円	57,813百万円
評価性引当額	△3,601百万円	△3,283百万円
繰延税金資産 合計	59,559百万円	54,530百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△7,931百万円	△6,961百万円
前払年金費用	△2,342百万円	△2,387百万円
その他	△260百万円	△295百万円
繰延税金負債 合計	△10,534百万円	△9,645百万円
繰延税金資産の純額	49,024百万円	44,884百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	—
(調整)		
移転価格税制に基づく 所得調整による影響	50.3%	—
その他	0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5%	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	44,765	824	1,187	1,504	44,402	21,225
	構築物	2,330	162	44	116	2,449	1,449
	機械及び装置	1,343	13	37	54	1,319	1,115
	車両運搬具	127	26	59	7	95	67
	工具、器具及び備品	19,324	1,752	2,143 (0)	2,108	18,933	17,109
	土地	36,578	—	27	—	36,550	—
	建設仮勘定	—	850	525	—	325	—
	計	104,469	3,630	4,024 (0)	3,792	104,075	40,966
無形固定資産	ソフトウェア	1,370	1,566	329	319	2,607	573
	その他	3,241	55	37	405	3,259	726
	計	4,611	1,622	367	724	5,866	1,299

(注) 1 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額で内数です。

2 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	2	1	2
賞与引当金	2,249	2,910	2,249	2,910

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告 (ホームページアドレス https://www.nintendo.co.jp/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を当社定款に定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成29年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年6月27日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、任天堂株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成30年6月27日

任天堂株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 古川俊太郎は、当社の第78期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 俊太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 古川俊太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社、計10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

決算・財務報告プロセスは一部簡易な手続を行った連結子会社も含め、全社的な内部統制の評価を行った会社を評価対象としました。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点については、金額的に重要である勘定科目や見積り・予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。